

つくばみらい市まちづくり計画の変更に係る新旧対照表

頁	新（変更後）	旧（現行）
表紙	<p data-bbox="456 496 965 533">つくばみらい市まちづくり計画</p> <p data-bbox="465 560 956 587">— 活かに満ちた うるおいとやすらぎのまち —</p> <p data-bbox="613 1086 804 1118"><u>つくばみらい市</u></p>	<p data-bbox="1330 496 1839 533">つくばみらい市まちづくり計画</p> <p data-bbox="1339 560 1830 587">— 活かに満ちた うるおいとやすらぎのまち —</p> <p data-bbox="1408 1086 1756 1118"><u>伊奈町・谷和原村合併協議会</u></p>

頁	新（変更後）	旧（現行）
1	<p>2 計画の位置付けと構成 この計画は、市町村の合併の特例に関する法律（以下「合併特例法」という。）に基づき、本合併協議会が策定するものです。 なお、計画の変更については新市が行います。</p>	<p>2 計画の位置付けと構成 この計画は、市町村の合併の特例に関する法律（以下「合併特例法」という。）に基づき、合併協議会が策定するものです。__</p>
	<p>4 計画の期間 この計画の期間は、合併の年度及びそれに続く<u>15</u>か年度とします。</p>	<p>4 計画の期間 この計画の期間は、合併の年度及びそれに続く<u>10</u>か年度とします。</p>
3	<p>1 位置と地勢 1町1村は茨城県の南部、都心から40Km圏に位置しており、東はつくば市、西と北は<u>常総市</u>、南は取手市と守谷市<u>_____</u>にそれぞれ接しています。</p>	<p>1 位置と地勢 1町1村は茨城県の南部、都心から40Km圏に位置しており、東はつくば市、西と北は<u>水海道市</u>、南は取手市と守谷市、<u>藤代町</u>にそれぞれ接しています。</p>
3	<p>道路体系は、1町1村の西側を南北に国道294号、北部に国道354号、ほぼ中央には常磐自動車道が整備され、谷和原ICが設置されています。また、つくば市方面や守谷市、取手市、<u>坂東市</u>、野田市方面と連絡する主要地方道や一般県道があります。さらに、つくばエクスプレス沿いの<u>都市軸道路が一部供用開始する</u>など、広域道路網の整備が進んでいます。</p> <p>また、平成17年8月につくばエクスプレスが開業し、新市に設置された<u>みらい平駅から東京秋葉原駅まで最速で40分、つくば駅までは12分で結ばれています。</u></p>	<p>道路体系は、1町1村の西側を南北に国道294号、北部に国道354号、ほぼ中央には常磐自動車道が整備され、谷和原ICが設置されています。また、つくば市方面や守谷市、取手市、<u>岩井市</u>、野田市方面と連絡する主要地方道や一般県道があります。さらに、つくばエクスプレス沿いには<u>都市軸道路などが計画され</u>、広域道路網の整備が進んでいます。</p> <p>また、平成17年秋に開業予定のつくばエクスプレスの整備も進んでいます。</p>

頁	新 (変更後)	旧 (現行)																																				
5	<p>3 人口の動向</p> <p>1町1村の人口の合計は、平成22年10月1日現在<u>44,461</u>人です。(省略)</p> <p><u>また平成18年からは、つくばエクスプレスの開業とともにみらい平駅周辺地区への入居が開始したことから増加しています。</u></p>	<p>3 人口の動向</p> <p>1町1村の人口の合計は、平成15年10月1日現在<u>40,513</u>人です。(省略)</p> <hr/> <hr/>																																				
	<p>人口の推移</p> <table border="1" data-bbox="286 571 1055 783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>昭和45年</th> <th></th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊奈町</td> <td>11,171</td> <td rowspan="4" style="text-align:center;">}</td> <td><u>24,656</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>谷和原村</td> <td>9,901</td> <td><u>15,518</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新市</td> <td></td> <td></td> <td><u>44,461</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,072</td> <td><u>40,174</u></td> <td><u>44,461</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：各年国勢調査。</p>	区分	昭和45年		平成17年	平成22年	伊奈町	11,171	}	<u>24,656</u>		谷和原村	9,901	<u>15,518</u>		新市			<u>44,461</u>	計	21,072	<u>40,174</u>	<u>44,461</u>	<p>人口の推移</p> <table border="1" data-bbox="1160 571 1756 740"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>昭和45年</th> <th></th> <th>平成15年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊奈町</td> <td>11,171</td> <td rowspan="3" style="text-align:center;">}</td> <td><u>25,087</u></td> </tr> <tr> <td>谷和原村</td> <td>9,901</td> <td><u>15,426</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,072</td> <td><u>40,513</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：各年国勢調査。<u>平成15年は常住人口調査(10月1日現在)</u></p>	区分	昭和45年		平成15年	伊奈町	11,171	}	<u>25,087</u>	谷和原村	9,901	<u>15,426</u>	計	21,072	<u>40,513</u>
区分	昭和45年		平成17年	平成22年																																		
伊奈町	11,171	}	<u>24,656</u>																																			
谷和原村	9,901		<u>15,518</u>																																			
新市				<u>44,461</u>																																		
計	21,072		<u>40,174</u>	<u>44,461</u>																																		
区分	昭和45年		平成15年																																			
伊奈町	11,171	}	<u>25,087</u>																																			
谷和原村	9,901		<u>15,426</u>																																			
計	21,072		<u>40,513</u>																																			
	<p>平成22年国勢調査による年齢別人口によると、新市の年少人口は<u>13.4%</u>であり、茨城県平均の<u>13.5%</u>とほぼ同率となっております。</p> <p>また、老年人口は、<u>21.7%</u>であり、茨城県平均の<u>22.5%</u>より低くなっています。</p>	<p>平成12年国勢調査による年齢別人口によると、新市の年少人口は<u>14.6%</u>であり、茨城県平均の<u>15.4%</u>よりも少ない状況です。</p> <p>また、老年人口は、<u>16.1%</u>であり、茨城県平均の<u>16.5%</u>より低くなっています。</p>																																				

頁	新 (変更後)	旧 (現行)																																																																												
5	<p>年齢別人口の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総数</th> <th colspan="2">年少人口 (0~14 歳)</th> <th colspan="2">生産年齢人口 (15~64 歳)</th> <th colspan="2">老年人口 (65 歳以上)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新 市</td> <td>44,461</td> <td>5,940</td> <td>13.4</td> <td>28,846</td> <td>64.9</td> <td>9,656</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>2,969,770</td> <td>399,638</td> <td>13.5</td> <td>1,891,701</td> <td>64.0</td> <td>665,065</td> <td>22.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：平成 22 年国勢調査</p>	区分	総数	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	新 市	44,461	5,940	13.4	28,846	64.9	9,656	21.7	茨城県	2,969,770	399,638	13.5	1,891,701	64.0	665,065	22.5	<p>年齢別人口の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総数</th> <th colspan="2">年少人口 (0~14 歳)</th> <th colspan="2">生産年齢人口 (15~64 歳)</th> <th colspan="2">老年人口 (65 歳以上)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊 奈 町</td> <td>25,569</td> <td>3,386</td> <td>13.2</td> <td>18,136</td> <td>70.9</td> <td>4,047</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>谷和原村</td> <td>14,963</td> <td>2,520</td> <td>16.8</td> <td>9,943</td> <td>66.5</td> <td>2,496</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,532</td> <td>5,906</td> <td>14.6</td> <td>28,079</td> <td>69.3</td> <td>6,543</td> <td>16.1</td> </tr> <tr> <td>茨 城 県</td> <td>2,985,676</td> <td>458,501</td> <td>15.4</td> <td>2,030,360</td> <td>68.0</td> <td>495,693</td> <td>16.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：平成 12 年国勢調査</p>	区分	総数	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	伊 奈 町	25,569	3,386	13.2	18,136	70.9	4,047	15.8	谷和原村	14,963	2,520	16.8	9,943	66.5	2,496	16.7	計	40,532	5,906	14.6	28,079	69.3	6,543	16.1	茨 城 県	2,985,676	458,501	15.4	2,030,360	68.0	495,693	16.6
区分	総数			年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)																																																																						
		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)																																																																							
新 市	44,461	5,940	13.4	28,846	64.9	9,656	21.7																																																																							
茨城県	2,969,770	399,638	13.5	1,891,701	64.0	665,065	22.5																																																																							
区分	総数	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)																																																																								
		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)																																																																							
伊 奈 町	25,569	3,386	13.2	18,136	70.9	4,047	15.8																																																																							
谷和原村	14,963	2,520	16.8	9,943	66.5	2,496	16.7																																																																							
計	40,532	5,906	14.6	28,079	69.3	6,543	16.1																																																																							
茨 城 県	2,985,676	458,501	15.4	2,030,360	68.0	495,693	16.6																																																																							
7	<p>4 関連計画や周辺状況</p> <p>(2) <u>茨城県総合計画「いきいき いばらき 生活大県プラン」</u> 平成 23 年 4 月に策定された茨城県総合計画では、新市は県南ゾーンに位置付けされています。</p> <p><u>県南ゾーンでは、JR 常磐線の東京駅乗り入れやつくばエクスプレスの東京延伸の促進等により、東京圏との交流拡大を図るとともに、「つくばスタイル」の PR によるイメージアップや市街地の活性化、鉄道駅や高速道路インターチェンジの拠点を活かした新市街地の整備促進などにより、自然と都市が調和した住みよい魅力的な生活環境づくりを進めることとしています。</u></p>	<p>4 関連計画や周辺状況</p> <p>(2) <u>茨城県長期総合計画</u> 茨城県長期総合計画では、1 町 1 村は県南地域になっています。</p> <p><u>つくばエクスプレス沿線では、鉄道整備と一体的に沿線開発を行い、職・住・遊・学などの複合的機能を有する新たな都市づくりや、光ファイバネットワークの形成など高速大容量の情報通信基盤の整備を促進し、情報関連機能の集積などを図る情報交流都市づくりが計画されています。</u></p> <p><u>また、伊奈丘陵部地区においては、「メディアパークシティ整備事業」の実現に向けた、デジタルデータの活用を図るセンター機能の導入や地域情報化の拠点づくり、情報産業の集積促進が検討されています。</u></p>																																																																												

頁	新（変更後）	旧（現行）
7	<p>（3）<u>第五次常総地方広域市町村圏計画</u></p> <p>平成 29 年度を目標に策定された第五次常総地方広域市町村圏計画は、<u>新市</u>のほか、<u>常総市</u>、<u>取手市</u>、<u>守谷市</u>_____を加えた、<u>4市</u>の計画であり、「<u>自然と文化が調和した活気あふれる圏域</u>」をめざしています。</p> <p>土地利用体系としては、<u>新市</u>は「<u>田園環境の保全と新市街地との調和</u>」を図ることとしています。</p>	<p>（3）<u>第四次常総地方広域市町村圏計画</u></p> <p>平成 22 年度を目標に策定された第四次常総地方広域市町村圏計画は、<u>1町1村</u>のほか、<u>水海道市</u>、<u>取手市</u>、<u>守谷市</u>、<u>藤代町</u>を加えた、<u>3市2町1村</u>の計画であり、「<u>魅力ある人づくり常総</u>」をめざしています。</p> <p>土地利用体系としては、<u>伊奈町</u>は「<u>情報化を推進しニューメディアの構築</u>」、<u>谷和原村</u>では「<u>田園環境の保全と新市街地との調和</u>」を図ることとしています。</p>
	<p><u>1つくばスタイル：充実した都市機能，豊かな自然，科学のまちならではの知的な環境，これらの魅力をあわせて愉しみながら，自分の希望に合わせて，住み，働き，学び，遊ぶライフスタイルのことです。</u></p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

頁	新（変更後）	旧（現行）																																																																		
19	<p>1 総人口の推計 平成 32 年には、54,548 人となることが予測され、平成 22 年に比べ約 10,100 人が増加すると見込まれます。</p> <p>■人口の動向と推計</p> <table border="1" data-bbox="286 475 1122 560"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 7 年</th> <th>平成 12 年</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 32 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新市</td> <td>40,495</td> <td>40,532</td> <td>40,174</td> <td>44,461</td> <td>49,339</td> <td>54,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1：平成 22 年までは現況。平成 27 年以降は推計値。 注 2：人口の推計に当たっては、<u>コーホート要因法により推計。</u></p> <hr/> <p>2 世帯数の推計 平成 32 年の世帯数は、22,084 世帯、一世帯あたりの人員は 2.47 人になると見込まれます。</p> <p>■世帯数の動向と推計</p> <table border="1" data-bbox="286 1043 1122 1214"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 32 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td rowspan="4">}</td> <td>40,174</td> <td>44,461</td> <td>49,339</td> <td>54,548</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>12,563</td> <td>15,273</td> <td>18,274</td> <td>22,084</td> </tr> <tr> <td>一世帯あたり人員</td> <td>3.20</td> <td>2.91</td> <td>2.70</td> <td>2.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1：平成 22 年までは現況。平成 27 年以降は推計値。</p>	区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	新市	40,495	40,532	40,174	44,461	49,339	54,548	区分		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	総人口	}	40,174	44,461	49,339	54,548	世帯数	12,563	15,273	18,274	22,084	一世帯あたり人員	3.20	2.91	2.70	2.47	<p>1 総人口の推計 平成 27 年には、50,056 人となることが予測され、平成 12 年に比べ約 9,500 人が増加すると見込まれます。</p> <p>■人口の動向と推計</p> <table border="1" data-bbox="1160 475 1861 560"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 7 年</th> <th>平成 12 年</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 27 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新市</td> <td>40,495</td> <td>40,532</td> <td>41,938</td> <td>46,712</td> <td>50,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1：平成 12 年までは現況。平成 17 年以降は推計値。 注 2：人口の推計に当たっては、<u>各町村の字ごとの変動を推計し、合算した。</u> 注 3：伊奈・谷和原丘陵部の開発人口は、茨城県の資料に基づき見込んでいる。</p> <p>2 世帯数の推計 平成 27 年の世帯数は、16,593 世帯、一世帯あたりの人員は 3.02 人になると見込まれます。</p> <p>■世帯数の動向と推計</p> <table border="1" data-bbox="1160 1043 1861 1214"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 27 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td rowspan="3">}</td> <td>41,938</td> <td>46,712</td> <td>50,056</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>13,030</td> <td>15,104</td> <td>16,593</td> </tr> <tr> <td>一世帯あたり人員</td> <td>3.22</td> <td>3.09</td> <td>3.02</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1：平成 12 年までは現況。平成 17 年以降は推計値。</p>	区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	新市	40,495	40,532	41,938	46,712	50,056	区分		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	総人口	}	41,938	46,712	50,056	世帯数	13,030	15,104	16,593	一世帯あたり人員	3.22	3.09	3.02
区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年																																																														
新市	40,495	40,532	40,174	44,461	49,339	54,548																																																														
区分		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年																																																															
総人口	}	40,174	44,461	49,339	54,548																																																															
世帯数		12,563	15,273	18,274	22,084																																																															
一世帯あたり人員		3.20	2.91	2.70	2.47																																																															
区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年																																																														
新市	40,495	40,532	41,938	46,712	50,056																																																															
区分		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年																																																																
総人口	}	41,938	46,712	50,056																																																																
世帯数		13,030	15,104	16,593																																																																
一世帯あたり人員		3.22	3.09	3.02																																																																

頁	新（変更後）	旧（現行）																																																																								
20	<p data-bbox="293 276 1133 432">3 年齢別人口の推計 3行目 年齢別人口をみると、年少人口は、<u>みらい平駅周辺地区の新規入居者が比較的子育て世代の方が多いため増加すると見込まれます。</u> また、高齢者人口も急増することが見込まれ、平成 <u>32</u> 年には人口の約 4 人に 1 人が <u>65</u> 歳以上の高齢者になると見込まれます。</p> <p data-bbox="293 560 584 592">■世帯数の動向と推計</p> <table border="1" data-bbox="293 595 1122 930"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 32 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>40,174</td> <td>44,461</td> <td>49,339</td> <td>54,548</td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>5,428</td> <td>5,940</td> <td>6,868</td> <td>8,228</td> </tr> <tr> <td>構成比 (%)</td> <td>13.5</td> <td>13.4</td> <td>13.9</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>27,024</td> <td>28,846</td> <td>30,498</td> <td>33,107</td> </tr> <tr> <td>構成比 (%)</td> <td>67.3</td> <td>64.9</td> <td>61.8</td> <td>60.7</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>7,722</td> <td>9,656</td> <td>11,972</td> <td>13,214</td> </tr> <tr> <td>構成比 (%)</td> <td>19.2</td> <td>21.7</td> <td>24.3</td> <td>24.2</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="293 938 1003 970">注 1：平成 <u>22</u> 年までは現況。平成 <u>27</u> 年以降は推計値。</p>	区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	総人口	40,174	44,461	49,339	54,548	年少人口	5,428	5,940	6,868	8,228	構成比 (%)	13.5	13.4	13.9	15.1	生産年齢人口	27,024	28,846	30,498	33,107	構成比 (%)	67.3	64.9	61.8	60.7	老年人口	7,722	9,656	11,972	13,214	構成比 (%)	19.2	21.7	24.3	24.2	<p data-bbox="1167 276 2007 387">3 年齢別人口の推計 年齢別人口をみると、年少人口は、<u>伊奈・谷和原丘陵部の新規入居が進展してもほぼ現状維持という状況です。</u></p> <p data-bbox="1167 435 2007 515">逆に、高齢者人口が急増することが見込まれ、平成 <u>27</u> 年には人口の約 4 人に 1 人が <u>65</u> 歳以上の高齢者になると見込まれます。</p> <p data-bbox="1167 563 1458 595">■世帯数の動向と推計</p> <table border="1" data-bbox="1167 598 1872 933"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 27 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>41,938</td> <td>46,712</td> <td>50,056</td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>5,887</td> <td>6,433</td> <td>6,764</td> </tr> <tr> <td>構成比 (%)</td> <td>14.0</td> <td>13.8</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>28,298</td> <td>30,661</td> <td>31,307</td> </tr> <tr> <td>構成比 (%)</td> <td>67.5</td> <td>65.6</td> <td>62.6</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>7,753</td> <td>9,618</td> <td>11,985</td> </tr> <tr> <td>構成比 (%)</td> <td>18.5</td> <td>20.6</td> <td>23.9</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1167 941 1877 973">注 1：平成 <u>12</u> 年までは現況。平成 <u>17</u> 年以降は推計値。</p>	区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	総人口	41,938	46,712	50,056	年少人口	5,887	6,433	6,764	構成比 (%)	14.0	13.8	13.5	生産年齢人口	28,298	30,661	31,307	構成比 (%)	67.5	65.6	62.6	老年人口	7,753	9,618	11,985	構成比 (%)	18.5	20.6	23.9
区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年																																																																						
総人口	40,174	44,461	49,339	54,548																																																																						
年少人口	5,428	5,940	6,868	8,228																																																																						
構成比 (%)	13.5	13.4	13.9	15.1																																																																						
生産年齢人口	27,024	28,846	30,498	33,107																																																																						
構成比 (%)	67.3	64.9	61.8	60.7																																																																						
老年人口	7,722	9,656	11,972	13,214																																																																						
構成比 (%)	19.2	21.7	24.3	24.2																																																																						
区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年																																																																							
総人口	41,938	46,712	50,056																																																																							
年少人口	5,887	6,433	6,764																																																																							
構成比 (%)	14.0	13.8	13.5																																																																							
生産年齢人口	28,298	30,661	31,307																																																																							
構成比 (%)	67.5	65.6	62.6																																																																							
老年人口	7,753	9,618	11,985																																																																							
構成比 (%)	18.5	20.6	23.9																																																																							

頁	新 (変更後)	旧 (現行)																																																																																																								
20	<p>4 産業別就業者数の推計</p> <p>就業者数は、<u>総人口</u>の増加傾向にもあることから、今後とも増加が見込まれます。</p> <p>第1次産業就業者数は、すでに高齢化していることから今後とも減少傾向にあります。第2次・第3次産業の<u>就業者数</u>は増加が見込まれます。</p> <p>■産業別就業者数の動向と推計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td></td> <td>40,174</td> <td>44,461</td> <td>49,339</td> <td>54,548</td> </tr> <tr> <td>就業者数</td> <td></td> <td>20,493</td> <td>21,972</td> <td>24,810</td> <td>27,342</td> </tr> <tr> <td>就業者割合 (%)</td> <td></td> <td>51.0</td> <td>49.4</td> <td>50.3</td> <td>50.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第1次産業</td> <td>人数</td> <td>1,199</td> <td>970</td> <td>672</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td>5.9</td> <td>4.4</td> <td>2.7</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2次産業</td> <td>人数</td> <td>6,750</td> <td>6,275</td> <td>7,614</td> <td>8,485</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td>32.9</td> <td>28.6</td> <td>30.7</td> <td>31.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3次産業</td> <td>人数</td> <td>12,374</td> <td>13,618</td> <td>16,524</td> <td>18,415</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td>60.4</td> <td>62.0</td> <td>66.6</td> <td>67.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1：平成22年までは現況。平成27年以降は推計値。</p> <p>注2：就業者数は、総人口に対する就業率を一時回帰式で推計して算定。第1次就業人口は、年齢別農業従事者のうち75歳以上を順次合計から除外した。新規就農者数は5歳階級ごとに5人を見込んでいる。第2次及び第3次産業就業人口は2次産業の2・3次産業に対する割合の直近データ(平成22年)を使って推計し、残りを第3次産業就業人口とした。</p> <p>注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。</p>	区分		平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	総人口		40,174	44,461	49,339	54,548	就業者数		20,493	21,972	24,810	27,342	就業者割合 (%)		51.0	49.4	50.3	50.1	第1次産業	人数	1,199	970	672	441	割合 (%)	5.9	4.4	2.7	1.6	第2次産業	人数	6,750	6,275	7,614	8,485	割合 (%)	32.9	28.6	30.7	31.0	第3次産業	人数	12,374	13,618	16,524	18,415	割合 (%)	60.4	62.0	66.6	67.4	<p>4 産業別就業者数の推計</p> <p>就業者数は、<u>就業率</u>の増加傾向にもあることから、今後とも増加が見込まれます。</p> <p>第1次産業就業者数は、すでに高齢化していることから今後とも減少傾向にあります。第2次・第3次産業の_____増加が見込まれます。</p> <p>■産業別就業者数の動向と推計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td></td> <td>41,398</td> <td>46,711</td> <td>50,056</td> </tr> <tr> <td>就業者数</td> <td></td> <td>22,258</td> <td>25,245</td> <td>27,539</td> </tr> <tr> <td>就業者割合 (%)</td> <td></td> <td>53.1</td> <td>54.0</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第1次産業</td> <td>人数</td> <td>1,232</td> <td>978</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td>5.5</td> <td>3.9</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2次産業</td> <td>人数</td> <td>8,518</td> <td>9,831</td> <td>10,885</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td>38.3</td> <td>38.9</td> <td>39.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3次産業</td> <td>人数</td> <td>12,508</td> <td>14,436</td> <td>15,982</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td>56.2</td> <td>57.2</td> <td>58.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1：就業者数は、総人口に対する就業率を一時回帰式で推計して算定。第1次就業人口は、年齢別農業従事者のうち75歳以上を順次合計から除外した。新規就農者数は5歳階級ごとに5人を見込んでいる。第2次及び第3次産業就業人口は2次産業の2・3次産業に対する割合の直近データ(平成12年)を使って推計し、残りを第3次産業就業人口とした。</p> <p>注2：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。</p>	区分		平成17年	平成22年	平成27年	総人口		41,398	46,711	50,056	就業者数		22,258	25,245	27,539	就業者割合 (%)		53.1	54.0	55.0	第1次産業	人数	1,232	978	672	割合 (%)	5.5	3.9	2.4	第2次産業	人数	8,518	9,831	10,885	割合 (%)	38.3	38.9	39.5	第3次産業	人数	12,508	14,436	15,982	割合 (%)	56.2	57.2	58.0
区分		平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																																																																																					
総人口		40,174	44,461	49,339	54,548																																																																																																					
就業者数		20,493	21,972	24,810	27,342																																																																																																					
就業者割合 (%)		51.0	49.4	50.3	50.1																																																																																																					
第1次産業	人数	1,199	970	672	441																																																																																																					
	割合 (%)	5.9	4.4	2.7	1.6																																																																																																					
第2次産業	人数	6,750	6,275	7,614	8,485																																																																																																					
	割合 (%)	32.9	28.6	30.7	31.0																																																																																																					
第3次産業	人数	12,374	13,618	16,524	18,415																																																																																																					
	割合 (%)	60.4	62.0	66.6	67.4																																																																																																					
区分		平成17年	平成22年	平成27年																																																																																																						
総人口		41,398	46,711	50,056																																																																																																						
就業者数		22,258	25,245	27,539																																																																																																						
就業者割合 (%)		53.1	54.0	55.0																																																																																																						
第1次産業	人数	1,232	978	672																																																																																																						
	割合 (%)	5.5	3.9	2.4																																																																																																						
第2次産業	人数	8,518	9,831	10,885																																																																																																						
	割合 (%)	38.3	38.9	39.5																																																																																																						
第3次産業	人数	12,508	14,436	15,982																																																																																																						
	割合 (%)	56.2	57.2	58.0																																																																																																						

頁	新（変更後）	旧（現行）
47	<p>（２）既存施設の再整備と有効活用</p> <p>合併後の庁舎については、配置される機能や効率的行政運営を図るため、<u>可能な限り</u>既存施設を有効に活用しながら住民サービスの提供に努めます。</p> <p>なお、<u>既存施設の老朽化に伴い、安全性や維持管理及び住民サービスや事務の効率性を十分に検証し、改修や新庁舎建設を検討</u>します。</p>	<p>（２）既存施設の再整備と有効活用</p> <p>合併後の庁舎については、配置される機能や効率的行政運営を図るため、<u>必要な改修を行い</u>、既存施設を有効に活用しながら住民サービスの提供に努めます。</p>
49	<p>【基本的考え方】</p> <p>◆新市の財政計画は、合併の年度及びそれに続く <u>15</u> か年度について普通会計ベースで作成しています。<u>(平成 23 年度までは決算額，平成 24 年度は決算見込額，平成 25 年度以降は推計額。)</u></p>	<p>【基本的考え方】</p> <p>◆新市の財政計画は、合併の年度及びそれに続く <u>10</u> か年度について普通会計ベースで作成しています。</p>
	<p>（２）地方譲与税等</p> <p>地方譲与税，地方消費税交付金，利子割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，<u>地方特例交付金</u>，交通安全対策特別交付金については，過去の実績等に基づき推計しています。</p>	<p>（２）地方譲与税等</p> <p>地方譲与税，地方消費税交付金，利子割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，<u>交通安全対策特別交付金</u>については，過去の実績等に基づき推計しています。</p> <p><u>地方特例交付金については，地方税制改正（案）による影響額を見込んで推計しています。</u></p>

頁	新（変更後）	旧（現行）
51	<p>（８）積立金 <u>平成 25 年度以降は予算ベースに推計しているため、基金利子の見込額を計上しています。</u></p>	<p>（８）積立金 <u>住民サービスの継続的な推進を図るため、必要な基金の積立を見込んで推計しています。</u></p>

頁	新（変更後）									旧（現行）								
52	【歳入・歳出計画】 【歳入】（平成17年度から平成24年度）									【歳入・歳出計画】 【歳入】（平成17年度から平成24年度）								
	区分	平成 17年 度	平成 18年 度	平成 19年 度	平成 20年 度	平成 21年 度	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	区分	平成 17年 度	平成 18年 度	平成 19年 度	平成 20年 度	平成 21年 度	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度
	地方税	4,960	5,375	6,396	6,445	5,983	6,330	6,954	6,319	地方税	4,673	4,740	4,964	5,110	5,098	5,250	5,623	5,575
	地方譲与税	425	590	307	295	285	282	278	271	地方譲与税	385	385	385	385	385	385	389	389
	地方消費税交付金	352	372	365	343	360	359	370	395	地方消費税交付金	360	358	358	358	358	358	358	358
	利子割交付金	28	18	23	23	19	18	14	13	利子割交付金	26	27	27	27	27	27	27	27
	ゴルフ場利用税交付金	148	147	144	135	131	121	107	96	ゴルフ場利用税交付金	155	161	161	161	161	161	161	161
	自動車取得税交付金	117	130	134	123	72	61	52	53	自動車取得税交付金	113	124	124	124	124	124	124	124
	交通安全対策特別交付金	5	6	6	5	5	4	4	4	交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5
	地方特例交付金	203	164	41	74	84	87	77	36	地方特例交付金	154	85	0	0	0	0	0	0
	配当割交付金	13	22	24	8	6	8	10	10	配当割交付金	7	7	7	12	12	12	12	12
	株式等譲渡所得割交付金	19	15	13	4	4	3	4	2	株式等譲渡所得割交付金	1	1	1	2	2	2	2	2
	地方交付税	2,504	2,502	2,373	2,215	2,518	3,016	2,994	2,873	地方交付税	2,324	2,798	2,917	2,804	2,636	2,606	2,527	2,513
	分担金及び負担金	23	26	25	16	8	10	9	8	分担金及び負担金	96	96	96	96	96	96	96	96
	使用料及び手数料	223	243	260	256	263	270	288	277	使用料及び手数料	113	115	115	115	115	115	115	115
	国庫支出金	355	666	866	846	1,787	2,445	2,307	3,210	国庫支出金	473	629	635	640	646	651	657	663
	県支出金	586	551	546	601	675	857	987	1,044	県支出金	435	425	427	430	433	336	338	342
	繰入金	1,864	346	569	248	448	50	59	669	繰入金	2,034	163	471	295	404	87	25	42
	繰越金	599	1,018	726	966	738	819	1,319	1,490	繰越金	---	---	---	---	---	---	---	---
	地方債	785	1,028	823	1,286	1,274	2,371	1,786	2,677	地方債	803	1,238	834	781	785	1,100	994	910
	その他	468	434	457	401	392	412	493	408	その他	569	341	341	340	339	340	340	339
	歳入合計	13,677	13,653	14,098	14,290	15,052	17,523	18,112	19,855	歳入合計	12,726	11,698	11,868	11,685	11,626	11,655	11,793	11,673

頁	新 (変更後)									旧 (現行)			
	(平成 25 年度から平成 32 年度)									(平成 25 年度から平成 27 年度)			
	区分	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度	区分	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
	地方税	6,539	6,583	6,464	6,467	6,471	6,372	6,393	6,417	地方税	5,690	5,805	5,753
	地方譲与税	271	271	276	276	276	282	282	282	地方譲与税	389	389	389
	地方消費税交付金	403	370	372	374	374	374	374	374	地方消費税交付金	358	358	358
	利子割交付金	13	14	14	14	14	14	14	14	利子割交付金	27	27	27
	ゴルフ場利用税交付金	94	92	90	88	87	85	83	81	ゴルフ場利用税交付金	161	161	161
	自動車取得税交付金	53	53	53	53	53	53	53	53	自動車取得税交付金	124	124	124
	交通安全対策特別交付金	4	4	4	4	4	4	4	4	交通安全対策特別交付金	5	5	5
	地方特例交付金	36	36	36	36	36	36	36	36	地方特例交付金	0	0	0
	配当割交付金	10	11	11	11	11	11	11	11	配当割交付金	12	12	12
	株式等譲渡所得割交付金	2	2	2	2	3	3	3	3	株式等譲渡所得割交付金	2	2	2
	地方交付税	2,984	3,135	3,231	3,230	3,220	3,248	3,221	3,195	地方交付税	2,506	2,520	2,526
	分担金及び負担金	8	8	8	8	8	8	8	8	分担金及び負担金	96	96	96
	使用料及び手数料	295	295	295	295	295	295	295	295	使用料及び手数料	115	115	115
	国庫支出金	2,370	3,367	2,773	2,678	1,876	2,300	2,385	2,117	国庫支出金	669	676	682
	県支出金	828	848	726	755	779	805	833	864	県支出金	345	348	351
	繰入金	242	276	164	316	338	852	1,242	878	繰入金	0	0	0
	繰越金	591	600	600	600	600	600	600	600	繰越金	0	0	0
	地方債	2,776	5,337	3,370	2,435	1,300	2,238	2,237	877	地方債	1,137	1,140	1,002
	その他	408	408	409	409	410	410	411	411	その他	340	339	340
	歳入合計	17,927	21,710	18,898	18,051	16,155	17,990	18,485	16,520	歳入合計	11,976	12,117	11,943

53	新 (変更後)								
	【歳 出】(平成 17 年度から平成 24 年度)								
区分	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	
人件費	<u>3,276</u>	<u>2,976</u>	<u>2,899</u>	<u>2,767</u>	<u>2,748</u>	<u>2,690</u>	<u>2,832</u>	<u>3,061</u>	
扶助費	<u>800</u>	<u>1,010</u>	<u>1,171</u>	<u>1,243</u>	<u>1,338</u>	<u>2,005</u>	<u>2,149</u>	<u>2,292</u>	
公債費	<u>1,311</u>	<u>1,358</u>	<u>1,433</u>	<u>1,500</u>	<u>1,296</u>	<u>1,304</u>	<u>1,349</u>	<u>1,317</u>	
物件費	<u>2,138</u>	<u>1,867</u>	<u>1,835</u>	<u>1,741</u>	<u>1,778</u>	<u>1,967</u>	<u>2,037</u>	<u>2,457</u>	
維持補修費	<u>111</u>	<u>97</u>	<u>131</u>	<u>108</u>	<u>124</u>	<u>129</u>	<u>116</u>	<u>104</u>	
補助費等	<u>1,947</u>	<u>2,213</u>	<u>2,025</u>	<u>2,086</u>	<u>2,994</u>	<u>2,142</u>	<u>2,033</u>	<u>2,638</u>	
繰出金	<u>1,835</u>	<u>1,996</u>	<u>2,163</u>	<u>1,964</u>	<u>2,087</u>	<u>2,205</u>	<u>2,316</u>	<u>2,016</u>	
積立金	<u>281</u>	<u>2</u>	<u>47</u>	<u>368</u>	<u>345</u>	<u>873</u>	<u>893</u>	<u>713</u>	
投資・出資・貸付金	<u>61</u>	<u>66</u>	<u>44</u>	<u>43</u>	<u>43</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>47</u>	
普通建設事業費	<u>901</u>	<u>1,341</u>	<u>1,382</u>	<u>1,734</u>	<u>1,480</u>	<u>2,839</u>	<u>2,696</u>	<u>4,558</u>	
災害復旧事業費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>156</u>	<u>58</u>	
予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	
歳出合計	<u>12,661</u>	<u>12,926</u>	<u>13,130</u>	<u>13,554</u>	<u>14,233</u>	<u>16,204</u>	<u>16,621</u>	<u>19,261</u>	

旧 (現行)									
【歳 出】(平成 17 年度から平成 24 年度)									
区分	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	
人件費	<u>3,341</u>	<u>3,086</u>	<u>3,003</u>	<u>2,863</u>	<u>2,785</u>	<u>2,708</u>	<u>2,634</u>	<u>2,587</u>	
扶助費	<u>880</u>	<u>1,058</u>	<u>1,073</u>	<u>1,088</u>	<u>1,103</u>	<u>1,119</u>	<u>1,135</u>	<u>1,151</u>	
公債費	<u>1,321</u>	<u>1,385</u>	<u>1,471</u>	<u>1,493</u>	<u>1,350</u>	<u>1,432</u>	<u>1,456</u>	<u>1,402</u>	
物件費	<u>2,207</u>	<u>1,726</u>	<u>1,638</u>	<u>1,560</u>	<u>1,560</u>	<u>1,465</u>	<u>1,465</u>	<u>1,465</u>	
維持補修費	<u>86</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	
補助費等	<u>2,516</u>	<u>2,159</u>	<u>2,171</u>	<u>2,179</u>	<u>2,318</u>	<u>2,050</u>	<u>2,156</u>	<u>2,234</u>	
繰出金	<u>1,248</u>	<u>1,309</u>	<u>1,326</u>	<u>1,363</u>	<u>1,361</u>	<u>1,400</u>	<u>1,378</u>	<u>1,410</u>	
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	
投資・出資・貸付金	<u>67</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	
普通建設事業費	<u>1,060</u>	<u>834</u>	<u>1,045</u>	<u>998</u>	<u>1,008</u>	<u>1,340</u>	<u>1,428</u>	<u>1,283</u>	
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	
歳出合計	<u>12,726</u>	<u>11,698</u>	<u>11,868</u>	<u>11,685</u>	<u>11,626</u>	<u>11,655</u>	<u>11,793</u>	<u>11,673</u>	

頁	新 (変更後)								
	【歳 出】(平成 25 年度から平成 32 年度)								
	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度	
	人件費	<u>2,920</u>	<u>2,922</u>	<u>2,939</u>	<u>2,933</u>	<u>2,947</u>	<u>2,956</u>	<u>2,962</u>	<u>2,959</u>
	扶助費	<u>2,461</u>	<u>2,593</u>	<u>2,747</u>	<u>2,917</u>	<u>3,058</u>	<u>3,208</u>	<u>3,367</u>	<u>3,537</u>
	公債費	<u>1,401</u>	<u>1,544</u>	<u>1,635</u>	<u>1,715</u>	<u>1,801</u>	<u>1,999</u>	<u>2,050</u>	<u>2,155</u>
	物件費	<u>2,204</u>	<u>2,189</u>	<u>2,151</u>	<u>2,151</u>	<u>2,153</u>	<u>2,163</u>	<u>2,153</u>	<u>2,153</u>
	維持補修費	<u>107</u>	<u>110</u>	<u>114</u>	<u>117</u>	<u>120</u>	<u>124</u>	<u>128</u>	<u>132</u>
	補助費等	<u>2,725</u>	<u>2,731</u>	<u>2,845</u>	<u>2,856</u>	<u>2,872</u>	<u>2,803</u>	<u>2,880</u>	<u>2,833</u>
	繰出金	<u>1,996</u>	<u>1,976</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>
	積立金	<u>352</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	投資・出資・貸付金	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>
	普通建設事業費	<u>3,707</u>	<u>7,590</u>	<u>4,456</u>	<u>3,351</u>	<u>1,193</u>	<u>2,726</u>	<u>2,934</u>	<u>740</u>
	災害復旧事業費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	予備費	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
	歳出合計	<u>17,927</u>	<u>21,710</u>	<u>18,898</u>	<u>18,051</u>	<u>16,155</u>	<u>17,990</u>	<u>18,485</u>	<u>16,520</u>

	旧 (現行)			
	【歳 出】(平成 25 年度から平成 27 年度)			
	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	
	人件費	<u>2,540</u>	<u>2,494</u>	<u>2,449</u>
	扶助費	<u>1,167</u>	<u>1,184</u>	<u>1,201</u>
	公債費	<u>1,469</u>	<u>1,561</u>	<u>1,636</u>
	物件費	<u>1,465</u>	<u>1,465</u>	<u>1,465</u>
	維持補修費	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>
	補助費等	<u>2,250</u>	<u>2,347</u>	<u>2,243</u>
	繰出金	<u>1,375</u>	<u>1,405</u>	<u>1,390</u>
	積立金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	投資・出資・貸付金	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>
	普通建設事業費	<u>1,569</u>	<u>1,520</u>	<u>1,418</u>
	_____	_____	_____	
	_____	_____	_____	
	歳出合計	<u>11,976</u>	<u>12,117</u>	<u>11,943</u>